



# オーガニック推進 体制づくりの取組

令和7年10月3日  
オーガニックライフスタイルEXPO  
第2回自治体セミナー

長崎県五島市

# 1. 五島市の概要



長崎市から西へ100km離れた  
10の有人島と53の無人島で構成



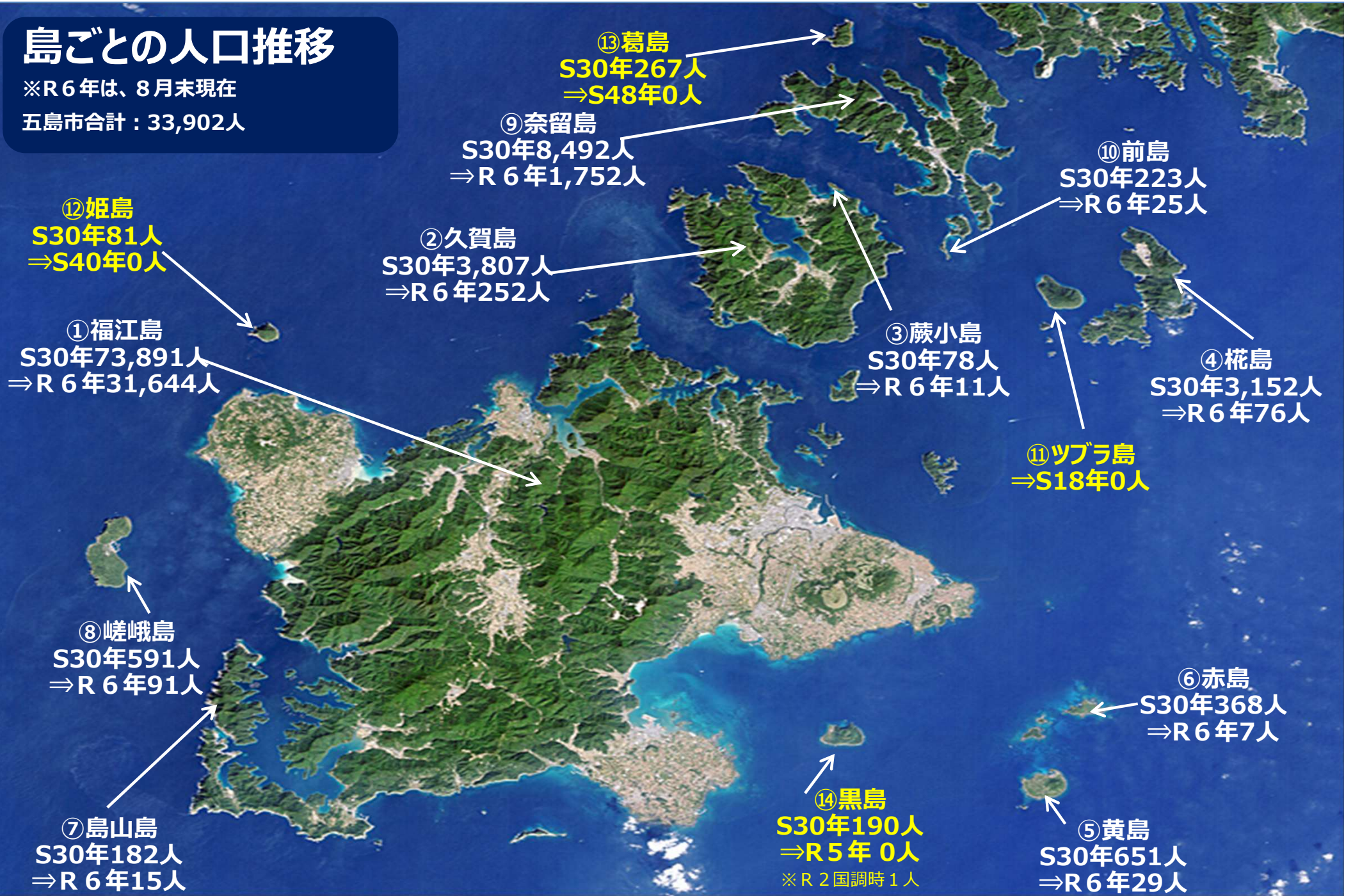
▼面積：約420km<sup>2</sup>  
(横浜市とほぼ同じ)



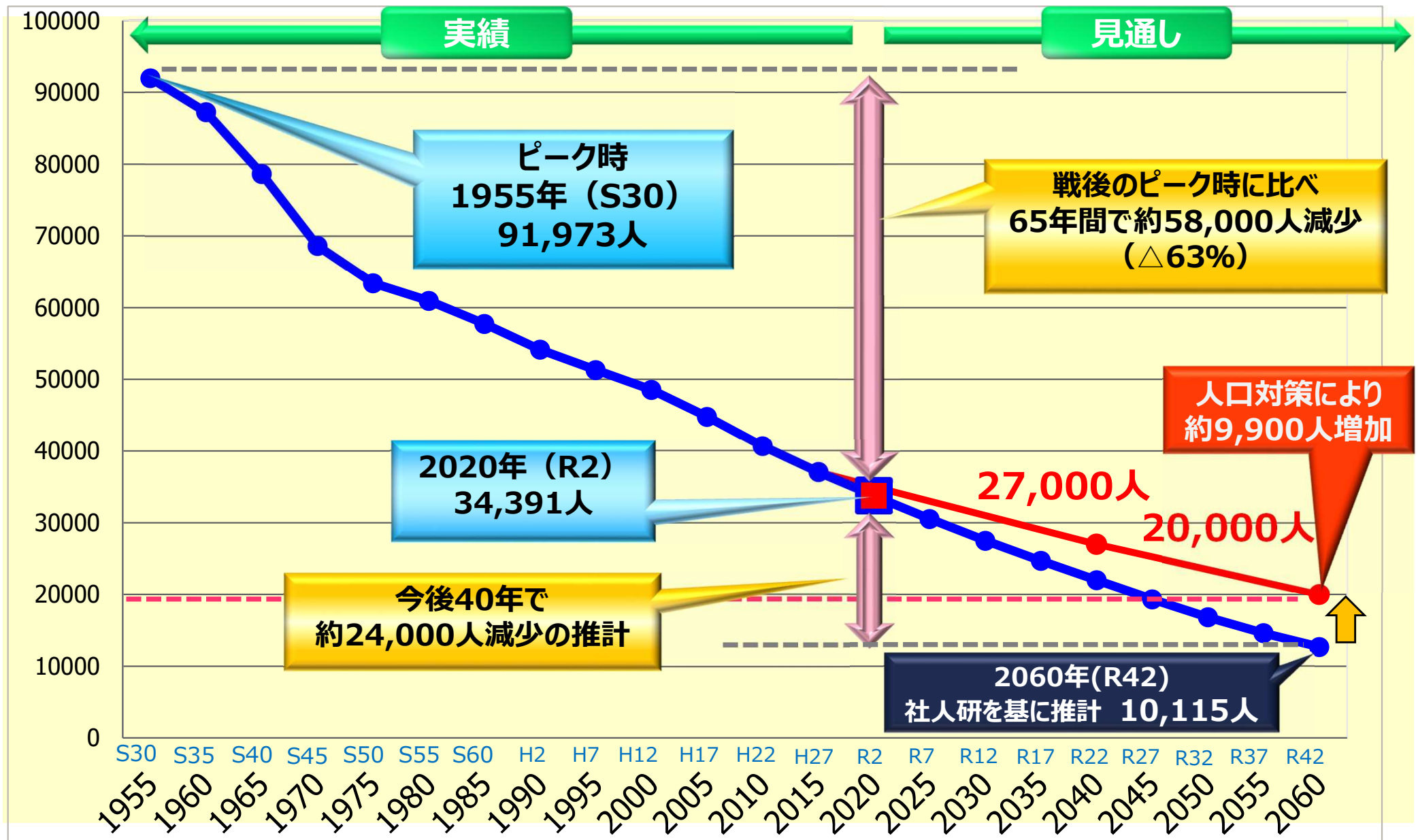
## 島ごとの人口推移

※R6年は、8月末現在

五島市合計：33,902人



# 1 五島市の概要 人口の推移

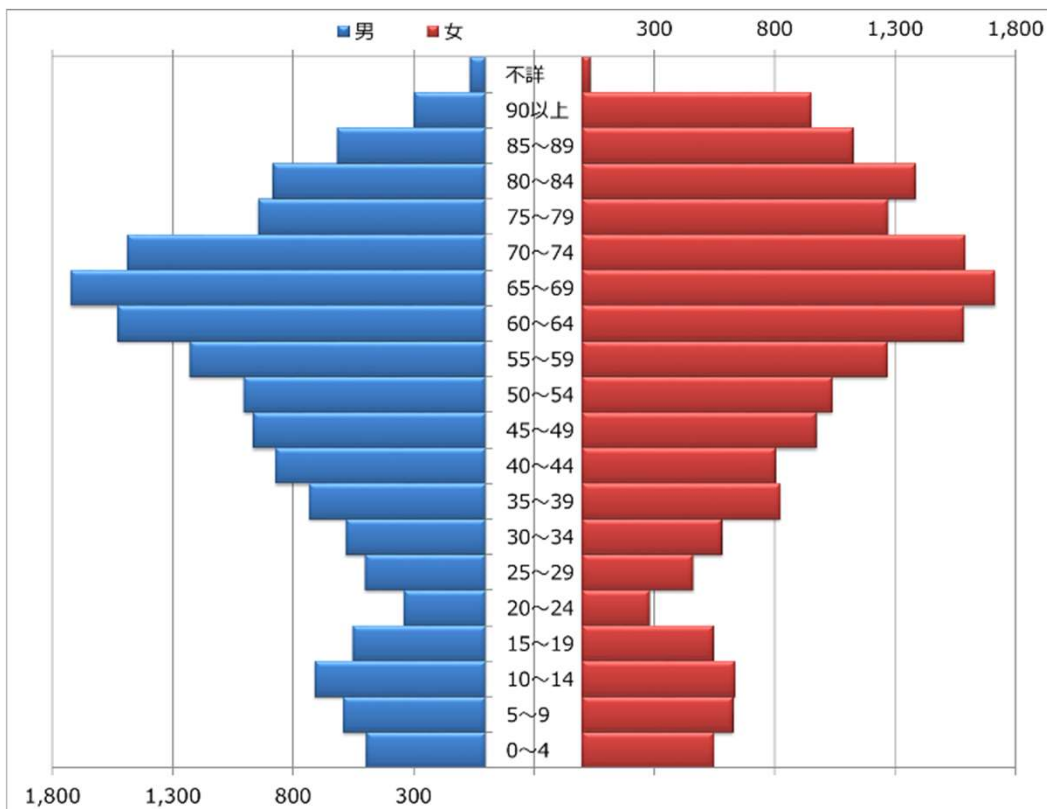


※2020年 (R2) 人口は、2020年10月1日現在の国勢調査 (確定値) より

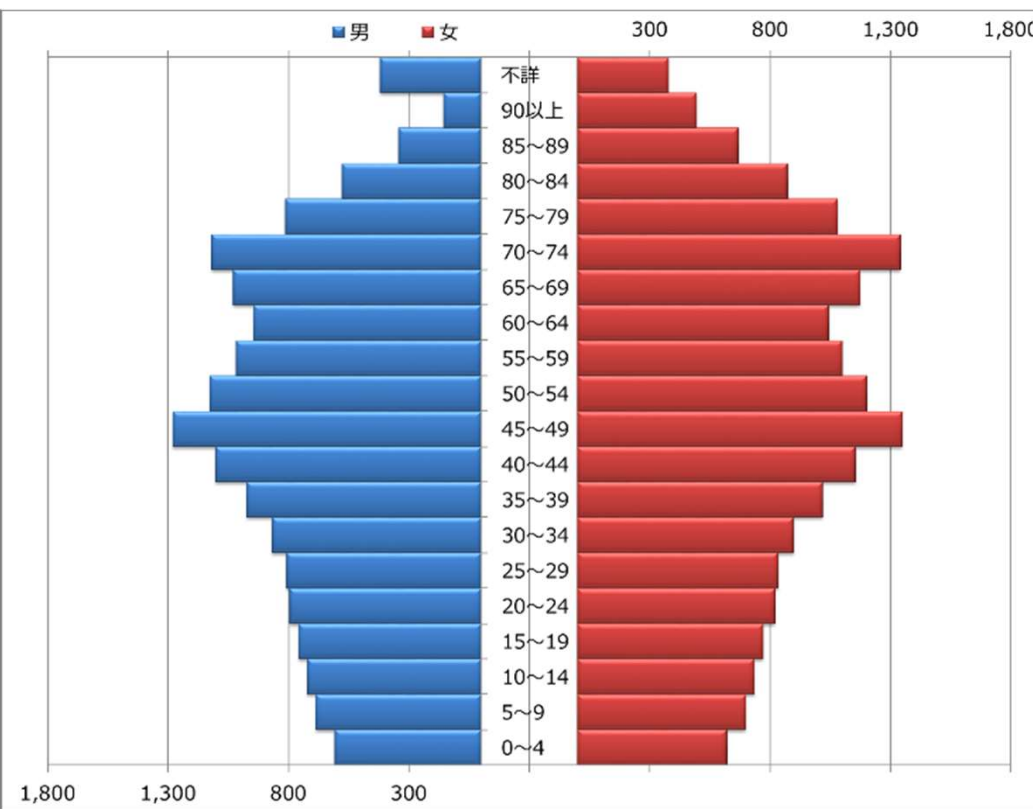


# 1 五島市の概要 人口ピラミッド（5歳毎階級別）

五島市



全国



上の人口ピラミッドは、総人口に対する年齢区分毎の人口の分布率をグラフ化したもの  
※全国のグラフは、五島市の人口規模に合わせて作成したもの

五島市の人口は、**20歳代の若者が極端に少なく、60代、70代が多い**極端な少子高齢化の状況である。

※高齢化比率（65歳以上の人口の割合）

全国・・・28.6% 長崎県・・・33.0% **五島市・・・40.8%**（令和2年度国勢調査）

# 1 五島市の概要 異動人口の推移

令和5年には  
**3年振りの社会増の達成**

- ・有人国境離島法の施行  
雇用機会拡充支援事業により  
雇用が増える。

雇用者638人中  
**193人が島外**  
からの転入者

- ▼**社会増の定着**
- ▼**自然動態の改善**
  - ・健康寿命を延ばす
  - ・出生率の向上

## 有人国境離島法施行

(単位：人)

区分		平成24年 (2012年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
社会増減	転入	1,291	1,187	1,285	1,289	1,313	1,172	1,343	1,348	1,214
	転出	1,539	1,322	1,451	1,256	1,244	1,396	1,364	1,323	1,385
	小計	▲248	▲135	▲166	<b>33</b>	<b>69</b>	▲224	▲21	<b>25</b>	▲171
自然増減	出生	243	190	221	196	189	195	173	166	130
	死亡	670	659	663	618	674	682	704	725	710
	小計	▲427	▲469	▲442	▲422	▲485	▲487	▲531	▲559	▲580
合計		▲675	▲604	▲608	▲389	▲416	▲711	▲552	▲534	▲751

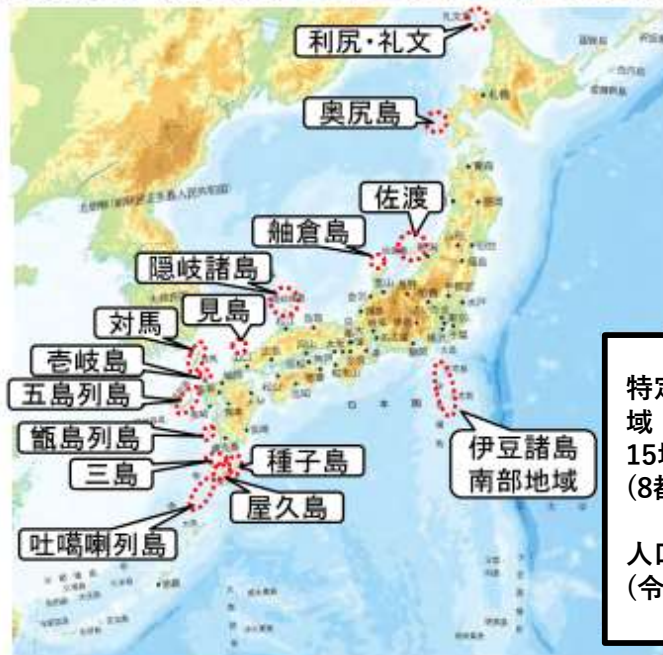
平成22年から**自然動態が社会動態を上回る**

出典：長崎県異動人口調査

# 1 五島市の概要 有人国境離島法

## 事業概要・目的

○近隣諸国の海洋活動が活発化している状況に鑑み、平成29年4月に施行する有人国境離島法に基づく施策を推進するため、特定有人国境離島地域の地域社会の維持を支援するための交付金制度を創設します。



特定有人国境離島地域  
15地域・71島  
(8都道府県・29市町村)  
人口244,998人  
(令和2年国勢調査)

## 事業イメージ・具体例

### ①運賃低廉化

○離島住民向けの航路・航空路の運賃を、JR運賃並、新幹線運賃並に引き下げ  
○老朽船舶更新のための旅客運賃引上げを抑制  
交付率 5.5/10

### ②物資の費用負担の軽減

○農水産物(生鮮)全般の移出に係る輸送コストを低廉化  
○これらの原材料等の移入に係る輸送コストを低廉化  
交付率 6/10

### ③雇用機会の拡充

○民間事業者等による創業・事業拡大等のための設備投資資金、運転資金への支援(重要な取組は最長5年支援)  
交付率 5/10

### ④滞在型観光の促進

○「もう一泊」してもらうための旅行商品等の開発、企画、宣伝、実証、販売促進により、旅行者の実質負担を軽減  
交付率 5.5/10

## 資金の流れ



## 期待される効果

特定有人国境離島地域の

- ・人口減を抑制します。
- ・新規雇用者数が増加します。
- ・観光客等交流人口が増加します。



◆ 基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充するために、農水産品全般（加工品以外）の出荷や原材料の輸送にかかる費用を支援

## ○対象品目

- ▶ 本土に出荷する農水産物最大**23品目**（加工されていないもの全般）の移出
- ▶ 移出する1品目に対する原材料等1品目の移入（魚介類、飼料、肥料等）

## ○活用産品

- ・ 農産品：麦、米、豆類、野菜、果物
- ・ 畜産品：鳥獣肉（牛肉、豚肉）、鳥獣類（豚）
- ・ 水産品：魚介類（生鮮、冷凍もの）

## ○R5活用実績（事業費ベース）

（単位：千円）

分類	事業者数	事業費		
		移入分	移出分	計
農産品	18	46,436	5,075	51,511
畜産品	8	33,931	85,588	119,519
水産品	18	207,095	96,156	303,251
計（実数）	44	287,462	186,819	474,281

○負担割合：国（6/10）、県（1/10）、市（1/10）、事業者（2/10）

# 1 五島市の概要 雇用機会拡充

平成29年4月に施行された**有人国境離島法による雇用機会拡充事業を最大限活用し、雇用の増加に直接寄与する創業又は事業拡大を行う事業者を支援**

## ●事業者ベース

区分	年度							計	H29~R5		R6年度 (採択)	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		創業	事業 拡大		
事業者数	41	49	34	38	32	37	30	261	36	225	35	
内訳	島内	35	40	26	28	27	34	28	218	27	191	31
	島外	6	9	8	10	5	3	2	43	9	34	4
雇用創出数	144	133	91	94	51	73	52	638	78	560	54	
内訳	島内	102	86	71	73	30	44	39	445	45	400	
	島外	42	47	20	21	21	29	13	193	33	160	

※H30年度のうち、9件、20人については、地方創生推進交付金を活用

<交流型観光ホテル>



<半泊地区・蒸留所>



<荒川地区・飲食施設>



## ●産業分類別 (H29年度~R5年度)

区分	商工業 その他	観光 物産業	農林業	水産業	再エネ	計	
事業者数	118	59	47	20	17	261	
内訳	島内	95	44	44	18	17	218
	島外	23	15	3	2	0	43
雇用創出数	301	135	123	38	41	638	
内訳	島内	217	95	81	27	25	445
	島外	84	40	42	11	16	193

※雇用創出数は事業年度末時点の雇用数を参照

# 1 五島市の概要

## 世界文化遺産・日本遺産・日本ジオパーク

3冠を達成！  
五島市の歴史、文化、自然が織りなす魅力が日本のみならず世界から認められた証

### 日本遺産

#### 「国境の島」壱岐・対馬・五島～古代からの架け橋～

- 国境の島ならではの融和と衝突を繰り返しながらも、連綿と交流が続くこれらの島は、国と国、民と民の深い絆が感じられる稀有な地域であるとして、**平成27年度認定**
- 五島市内の構成資産
  - ・ともづな石・三井楽（みみらくのしま）・明星院本堂・大宝寺



### 世界文化遺産

#### 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」

- 長崎地方の潜伏キリシタンが、禁教期に密かに信仰を続ける中で育んだ、宗教に関する独特の文化的伝統を物語る顕著な物証として、**平成30年度登録**
- 五島市内の構成資産
  - ・奈留島の江上集落（江上天主堂）・久賀島の集落（旧五輪教会堂）



### 日本ジオパーク

#### 「五島列島（下五島エリア）ジオパーク」

- 五島の大地の成り立ちや特徴、大地に関わる生態系（動物・植物）や人（生活・歴史・文化・産業）を教育、保全、活用する取組。**令和3年度認定**
- 見どころ ・ジオサイト（地形・地質）32か所
  - ・自然サイト（生態系）14か所 ・文化サイト（歴史・文化）21か所





# 1 五島市の概要 食の魅力

五島市には豊かな魚介類、野菜、畜産物などの農水産物をはじめ、五島牛、五島豚、地鶏のほか、椿油や五島うどん、かんころ餅、焼酎、ワインなどの魅力的な「食」が豊富にある。



## 五島列島酒造



世界遺産の島・五島列島  
小さな祈りの集落の蒸溜所  
風景のアロマに満ちたクラフトジン

## GOTOGIN



## 五島つばき蒸溜所



## GOTO WINERY



## 2. 五島市の農業と 有機農業への取組

## 2 五島市の農業と有機農業への取組 **五島市の農業(1)**

### ① 五島市の農業就業人口

五島市の人口： 33, 326 人 (R7.6月末時点)

#### 五島市の農業就業人口の推移



区分	15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上	合計
平成22年	85人	538人	278人	957人	1,858人
平成27年	29人	367人	216人	829人	1,441人
令和2年	17人	222人	130人	647人	1,016人

### ② 五島市の経営耕地面積の推移

五島市の面積： 420. 8 km<sup>2</sup> (42, 080 ha)

#### 五島市の経営耕地面積の推移

	平成22年	平成27年	令和2年
経営耕地面積	3,016ha	2,845ha	2,724ha





### ③ 五島市での主な作物（主幹作物目）

肉用牛、野菜、養豚、葉たばこ、米  
ブロッコリー、たかな、アスパラガス、レタス、スナップえんどう、中玉トマト など

※令和3年度販売事業品目取扱高実績

品目区分	取扱高(金額)
畜産(肉用牛・肉豚など)	約35億3千万円
野菜(ブロッコリー・トマトなど)	約9億8千万円
加工(茶・精米・葉たばこなど)	約8億円
農産(米・麦・大豆など)	約1億2千万円
果樹(ビワ・甘夏など)	約2千万円
合計	約54億5千万円



## ④ 五島市の農業の課題

### ■ 農業者の高齢化と担い手不足

農業就業者人口は減少し、さらに高齢化が進んでいます。

### ■ 耕作放棄地の増加

耕作放棄地は、全農地の約9%に及んでいます。

### ■ 営農の課題

生産状況が天候に左右される点に加え、離島では輸送コストも大きな障害となっています。



## ⑤ 有機農業への取組状況

これまで有機農業への取組支援としては、環境保全型農業直接支払交付金事業の活用を促してきた。

### ■ 五島市内の有機農業の状況

○有機農業に取り組んでいる経営体数 70

○有機農業に取り組んでいる作付け面積 2,000a

※出展：農林業センサス2020

### ■ 環境保全型農業直接支払交付金事業

	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30
取組団体数	6	5	5	2	2	3	1
有機農業面積(a)	7,523	7,279	6,503	5,660	5,359	3,784	1,051



# 3. オーガニック推進体制 づくりへの取組と課題

## ① オーガニックビレッジへの取組へ

- ◎ 農業生産法人会による有機への取組要望
- ◎ JAごとうにおける「有機農業部会」の設立のうごき
- ◎ 新規就農希望者に有機農業の営農希望者が多い など

市内における有機農業への取組機運の高まり

市内において有機農業へチャレンジしやすい環境づくり  
＝ オーガニック推進体制づくりへ

## ② オーガニック推進体制づくりに向けた準備 ～オーガニックビレッジ事業への参画へ～

### 【これまでの状況】

- R6.8月 有機農業推進自治体ネットワーク参加  
⇒ 市内部において有機農業推進への取組の意思決定
- R6.9月 第1回五島市有機農業産地づくり推進協議会設立準備会開催  
(以降、第5回まで開催)
- R7.2月 **五島市有機農業産地づくり推進協議会 設立**  
**構成: 五島農業生産法人会、JAごとう、長崎県五島振興局、五島市**
- R7.4月 みどりの食料システム戦略推進交付金  
(有機農業拠点創出・拡大加速化事業)採択内示



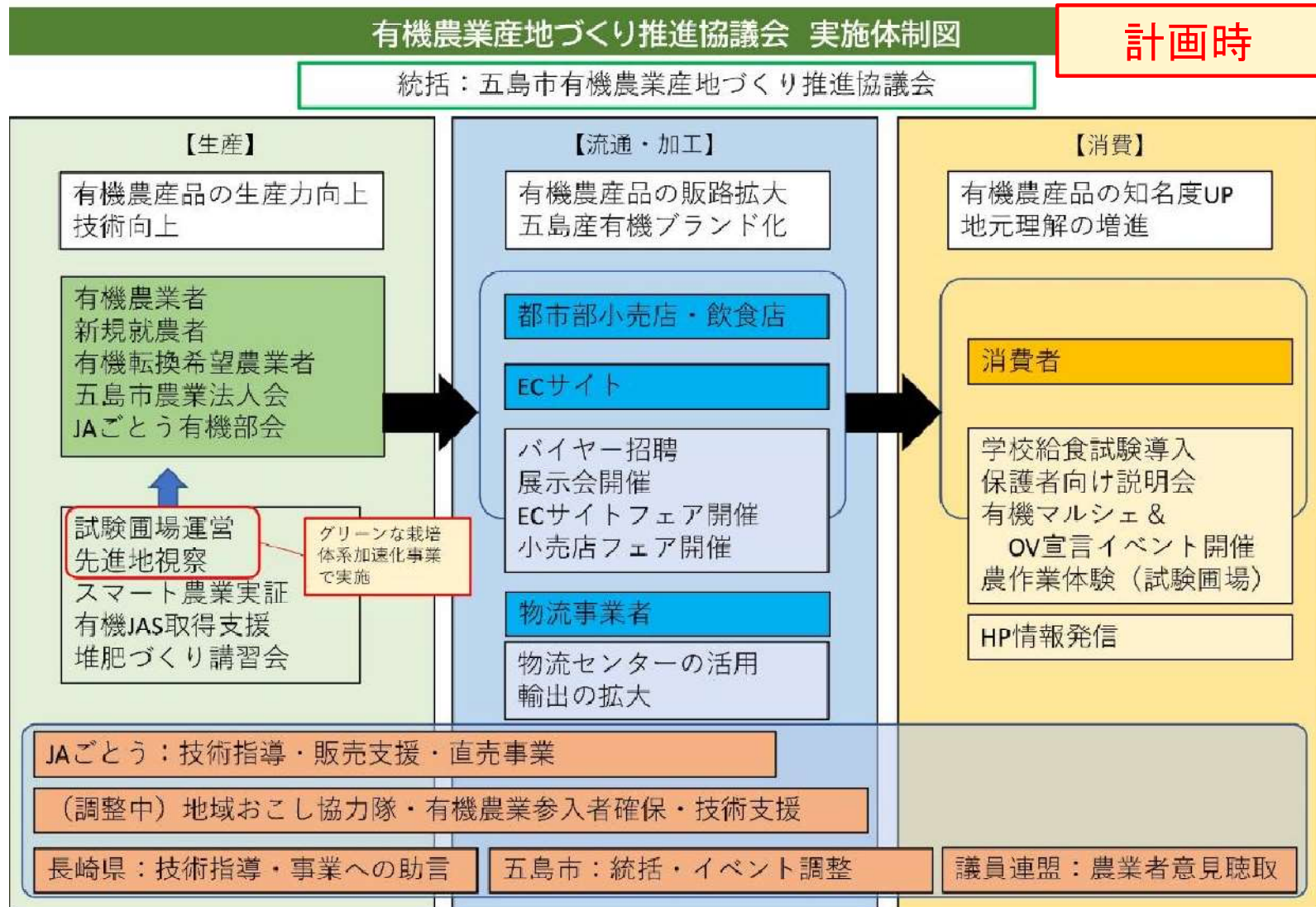
- ◎ オーガニックプロデューサー事業の活用
- ◎ 株式会社坂ノ途中 様からの助言

### 【取組方針】

規模の大きな法人から、家庭菜園レベルの小規模な農業者までが、幅広く参画できるよう、様々な取組を実施し検証していく。



## ② オーガニック推進体制づくりに向けた準備 ～オーガニックビレッジ事業への参画へ～



## ③ 五島市におけるオーガニック推進体制づくり ～オーガニックビレッジ宣言に向けた試行的取組～

### 【R7年度のスケジュール(計画)】

- R7.5月 有機農業者のつどい
- R7.6月 試験圃場(畑)の取組開始  
有機農業に関する講演会
- R7.7月 五島しまそらマルシェ出展
- R7.10月 オーガニックライフスタイルEXPO出展
- R7.11月 都市部小売店フェア開催  
飲食店フェア開催  
農業まつり出展
- R7.12月 有機農業講習会開始  
有機農業の日(学校給食試験導入)  
受発注システム試験導入
- R8.3月 五島市オーガニックビレッジ宣言



◎ その他、有機JAS認証支援・スマート農業化支援・先進地視察など

## ③ オーガニック推進体制にかかる今後の課題

### ■ 試行的取組を踏まえた成果の獲得

生産・流通加工・消費の各分野でおこなう試行的な取組を踏まえて、有機農業の拡大に繋げていく。

- 安定した生産・販売
- 慣行栽培との共生

### ■ オーガニック推進体制の維持継続

国の交付金は、2年間で終了見込み。  
自主財源でどの程度の支援が可能か。





ご清聴ありがとうございました。

